

障害者福祉ホーム事業者の認定申請に必要な添付書類一覧(申請書・別紙、別表6以外で提出の必要な書類)

	添 付 書 類	説 明
①	申請者(法人)の定款・寄附行為等及びその登記簿の謄本又は条例等	○障害者福祉ホーム事業を実施する旨の記載のある定款・寄附行為の写し(原本証明をしてください。) ○障害者福祉ホーム事業を実施する旨の記載のある登記簿謄本(3か月以内の原本:写し不可) ※具体的な記載については、「定款・寄附行為等への事業名の記載について」を参照してください。 ※公益法人等で定款の変更許可等に時間がかかる場合で、手続きが終了していないときは、現在の定款及び登記簿謄本に加えて、当該事業を行う旨の理事会等の議事録等を添付してください。ただし、手続き終了後速やかに変更後の登記簿の届出を行ってください。
②	組織体制図 (参考様式1、記入例1)	○兼務の状況等が把握できる組織体制図(登録含む従業者全員の氏名を反映。記載しきれない場合は従業者一覧等添付)
③	運営規程	○次の内容について、具体的かつわかりやすく定めてください。(参考例参照) 1. 施設の目的及び運営の方針 2. 職員の職種、員数及び職務内容 3. 利用定員 4. 地域生活支援事業を提供する主たる対象者 5. 利用者に提供するサービスの内容 6. 利用者から受領する費用の種類及びその額 7. 施設の利用にあたっての留意事項 8. 非常災害対策 9. 苦情解決 10. 虐待の防止のための措置に関する事項 11. その他運営に関する重要事項 ※その他の費用の額については、料金表を添付するなど、具体的に定めてください。
④	認定地域生活支援サービスの主たる対象者を特定する理由 (参考様式2)	○主たる対象者(障害種別)を特定する場合添付してください。 ※障害者福祉ホーム事業所は身体障害者、知的障害者、精神障害者に対応することを基本としますが、サービスの専門性を確保するため特に必要がある場合において、障害種別(主たる対象者)を特定して事業を実施する場合に提出してください。 ※運営規程において、サービスを提供する主たる対象者を定めてください。 ※重要事項説明書や広告等により利用者に周知してください。 ※認定後に対象者を拡充(縮小)する場合は、変更届を提出してください。
⑤	認定に係る誓約書 (参考様式3)	○認定に関して欠格要件を定めていますので、誓約書の申告により、欠格要件に該当しないものとみなします。 ※虚偽申告が判明した場合は、認定取消し等の対象となります。
⑥	従業者の勤務体制・勤務形態一覧表(参考様式4、記入例4)	○管理人及び従業者全員の、毎日の勤務すべき時間数(4週間分)
⑦	管理人の経歴書(参考様式5)	○当該事業所の管理人の住所、氏名、電話番号、生年月日、主な経歴等 ※当該事業に関する資格を有する場合は、あわせて記載してください。
⑧	事業所の平面図等 (参考様式7)	○事業所の平面図(用途・面積を明示したA4版又はA3版の図面) ○事業所の外観及び内部の様子(用途ごと)がわかる写真
⑨	居室面積等一覧表 (参考様式8、記入例8)	○次の部屋等についての、設置階ごとの用途別面積(居室・浴室・便所・管理人室・共用室) ※上記⑦の平面図に示された用途・面積と記載を一致させてください。
⑩	事業所の設備・備品等一覧表 (参考様式9)	○厚生労働省令で定められた基準で必要とされる設備の状況を記載してください。 ※非常災害設備等は詳細に記載してください。(非常設備・避難器具等及び非常口の状況や避難訓練の状況も記載)
⑪	苦情処理のために講ずる措置の概要(参考様式10)	○次の事項について具体的かつわかりやすく記載してください。 1. 利用者等からの相談又は苦情等に対応する常設の窓口(連絡先)・担当者の設置 2. 円滑かつ迅速に苦情処理を行うための処理体制・手順 3. その他の参考事項
⑫	当該申請に係る資産の状況等 (記入例11)	○資産の目録(当該事業に係るもの。共有・不可分の資産はその旨記載) ○損害賠償発生時に対応が可能であることがわかる書類(損害保険証書の写し等) ※損害保険に加入予定の場合は、保険契約の予約を証する書類又は加入する旨を記載した確約書

※1 その他必要に応じて書類の追加提出を求める場合があります。

※2 書類は特段の定めがない限り、原則として日本工業規格A4型とします。